

普通会計のバランスシート P.7 、 市全体のバランスシート P.8
行政コスト計算書 P.9 、 キャッシュ・フロー計算書 P.10

財務諸表作成の意義

- (1) 自主的・自律的な行財政運営を進めるため、企業会計的手法で財政状況を的確に把握。
- (2) 市民に分かりやすく公表するためのツール。
- (3) 「総務省報告書による作成基準等」に基づき作成することにより、他団体と比較し活用が容易。

バランスシートについて

1. バランスシートとは。(企業会計の貸借対照表にあたるものです)

次の内容を示すものです。

- (1) 市が行政サービスを行うための財産などの保有額。(資産)
- (2) 資産取得のために借り入れた将来返済すべき借入金などの額。(負債)
- (3) また返済義務のない資金の額。(正味資産)

言い換えれば、(1)市民の皆さんが道路や学校、保育園、図書館その他の施設を利用したりするという、市の資産から受けられる行政サービスの量(これが主な資産です)、(2)市民の皆さんが利用する公共施設の整備のために今までに借りているお金を、利用する皆さんが今後返済する量(これが主な負債です)などを金額で示すものです。

そうして得た財務指標を基にして、経年比較、他団体、及び、類似団体等のデータと比較することによって、その団体の財政状況の分析を行い、財政状況を把握し、その経営状態の善し悪しを判断することができ、今後の行政判断のために利用することが、バランスシート作成と財務分析の目的といえます。

- ・バランスシートは、普通会計と市全体の2種類を作成しました。

普通会計(裾野市では一般会計と土地取得特別会計を合算)は、統一的に把握が出来る手法であり、これにより他の団体との財政比較も可能となります。

また、市の会計は、普通会計(一般会計と土地取得特別会計の合算)のほかに、地方公営事業会計に属する水道事業会計、下水道事業特別会計、十里木高原簡易水道特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計があります。それぞれの会計でも、資産や負債がありますので、すべての会計の資産・負債・正味資産を表示を合算して、市全体のバランスシートとして裾野市全体の資産・負債・正味資産の状況を把握するものです。

- ・バランスシート作成の基本的な前提条件は次のようにしています。

- (1) 電算処理化された昭和44年度以降の地方財政状況調査表(以下「決算統計」といいます。)のデータを基礎数値として作成しています。
- (2) 有形固定資産の評価 決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地以外については、総務省方式の定額法により減価償却を行っています。

2. バランスシートから分かること。(詳細はP.7、個別データは第1・2・3・4表)

- (1) 経年比較、構成比、増減率は第1表のようになります。

平成14年度の資産については、約851億円(市民一人当たり1,595千円)で、前年度(約823億円(一人1,546千円))より約28億円3.4%の増となっています。そのうち、有形固定資産が約739億円で資産全体の86.7%(前年度721億円87.6%)の構成となっています。これは、今までに整備された社会資本を示しています。一方、社会資本の整備の財源など将来に返済していなければならない負債が、約201億円で(市民一人当たり376千円)前年度約190億円(一人357千円)より約11億円5.7%の増となっています。そのうち、地方債(翌々年度以降返済分)が約147億円で負債全体の73.4%(前年度138億円72.4%)となっています。

また、将来に負担を残さない正味資産については約650億円(市民一人当たり1,219千円)で、前年

度（約 633 億円（一人 1,189 千円））より約 17 億円 2.7%の増となっています。これらは国と県、市民が資金を出し合って今までに築いた資産を示しています。そのうち、市民税などの一般財源等は約 542 億円で正味資産全体の 83.3%（前年度 524 億円 82.7%）です。

第 1 表 経年比較・構成比

（単位：千円）

項 目	平成 1 2 年度		平成 1 3 年度 A		平成 1 4 年度 B		増減 14 - 13 (B - A)	
	額	構成比%	額	構成比%	額	構成比%	増減額	増減率%
1 有形固定資産	70,583,792	88.5	72,109,878	87.6	73,856,739	86.7	1,746,861	2.4
2 投資等	5,210,590	6.5	5,630,308	6.8	6,026,245	7.1	395,937	7.0
3 流動資産	3,963,187	5.0	4,585,875	5.6	5,249,665	6.2	663,790	14.5
資産合計	79,757,569	100.0	82,326,061	100.0	85,132,649	100.0	2,806,588	3.4
1 固定負債	17,471,618	93.7	17,844,145	93.9	18,954,496	94.3	1,110,351	6.2
2 流動負債	1,173,336	6.3	1,158,047	6.1	1,138,894	5.7	19,153	1.7
負債合計	18,644,954	100.0	19,002,192	100.0	20,093,390	100.0	1,091,198	5.7
国庫支出金	10,348,084	16.9	10,304,184	16.3	10,119,908	15.6	184,276	1.8
県支出金	567,286	0.9	631,576	1.0	717,682	1.1	86,106	13.6
一般財源等	50,197,245	82.2	52,388,109	82.7	54,201,669	83.3	1,813,560	3.5
正味資産合計	61,112,615	100.0	63,323,869	100.0	65,039,259	100.0	1,715,390	2.7
負債・正味資産計	79,757,569		82,326,061		85,132,649		2,806,588	3.4

（ 2 ）有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成 1 4 年度の有形固定資産 739 億円のうち、土木費が 369 億円（49.9%）、教育費が 231 億千円（31.2%）と大部分を占めています。

これは、道路、公園、住宅などの整備、また小中学校の校舎や体育館、市民文化センター、図書館などの整備に要する事業費の割合が高かったためです。しかし、この割合は社会資本の形成を示すものであり、割合が低いからといって、その行政分野のサービスが少ないということにはなりません。民生費における福祉関係などの行政サービスは、その年度に消費（コスト）されてしまう性格を持つため、社会資本の形成には結びつかないからです。（バランスシートには計上しないため）

第 2 表 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

目 的	平成 1 2 年度		平成 1 3 年度 A		平成 1 4 年度 B		増減 (B - A)	
	資産額	構成比%	資産額	構成比%	資産額	構成比%	増減額	増減率%
総務費	2,472,706	3.5	2,380,912	3.3	2,260,515	3.1	120,397	5.1
民政費	2,414,128	3.4	2,350,066	3.3	2,299,631	3.1	50,435	2.1
衛生費	2,902,174	4.1	3,110,235	4.3	3,016,502	4.1	93,733	3.0
労働費	57,133	0.1	128,275	0.2	122,104	0.2	6,171	4.8
農林水産業費	2,677,295	3.8	2,580,637	3.6	2,416,001	3.3	164,636	6.4
商工費	2,126,382	3.0	2,037,654	2.8	1,951,022	2.6	86,632	4.3
土木費	34,218,017	48.5	35,423,120	49.1	36,883,458	49.9	1,460,338	4.1
消防費	934,952	1.3	1,316,303	1.8	1,830,813	2.5	514,510	39.1
教育費	22,772,409	32.3	22,774,730	31.6	23,064,677	31.2	289,947	1.3
その他	8,596	0.0	7,946	0.0	12,016	0.0	4,070	51.2
合 計	70,583,792	100.0	72,109,878	100.0	73,856,739	100.0	1,746,861	2.4

（ 3 ）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、正味資産や借入金である地方債などにより形成された割合を見ることによって、これまでの世代によりすでに負担されたものと将来返済しなければならないものとの割合がわかります。

有形固定資産は、長期にわたって市民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、

必ずしもすでに負担された割合が高い方がいいとはいいきれません。これは、世代間の負担割合をどのようにするかという大局的な財政運営から判断されるべきものです。

平成14年度については、有形固定資産のうち88.1%がこれまでの世代の負担で整備されてきました。また、後世代負担率27.2%は前年度(26.4%)と比較しますと若干の増はありますが、低率であり、将来の世代に過大な負担を残していないものといえます。

第3表 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
正味資産合計 A	61,112,615	63,323,869	65,039,259
負債合計 B	18,644,954	19,002,192	20,093,390
有形固定資産合計 C	70,583,792	72,109,878	73,856,739
(これまでの世代による)社会資本の負担率 A/C	86.6%	87.8%	88.1%
(後世代による)社会資本の負担率 B/C	26.4%	26.4%	27.2%

(4) 市全体のバランスシート(概要は第4表、詳細はP.8)

市全体のバランスシートは、市全体の資金の源泉とその用途を示すためのものですので、分析の方法はまず、大きく全体像を把握することが重要です。その際には、普通会計のバランスシートと比べて著しく増加、減少しているような項目に注意することが必要です。これにより普通会計のバランスシートだけでは見えてこなかったことが明らかになる場合があります。

(B)/(A)の比率、これは市全体の資産や負債が普通会計の何倍になっているかを示すものです。比率は資産で1.22倍なのに比べ、負債は1.43倍と資産の増加より負債の増加率が大きいことです。

これは、事業の財源を企業債(長期の借入金)に頼っている水道・下水道両事業会計で、特に下水道事業での負債比率が高いことによる影響です。

この結果、世代間負担比率が減少し、将来世代による負担は普通会計のみの場合と比べ増えている現状がわかってきます。

第4表 普通会計と市全体のバランスシートの数値比較 (単位：千円)

	普通会計(A)	市全体のBS(B)	(B)/(A)	市全体のうち上下水道事業	
				水道事業	下水道事業
資産合計	85,132,649	104,160,663	1.22倍	9,501,625	8,916,376
(有形固定資産 a)	73,856,739	89,604,595	1.21倍	8,486,912	7,260,944
負債合計	20,093,390	28,822,254	1.43倍	3,033,213	5,570,339
正味資産合計 b	65,039,259	75,338,409	1.16倍	6,468,412	3,346,037
世代間負担比率 (b/a)	88.1%	84.1%		76.2%	46.1%

行政コスト計算書(普通会計)について

1. 行政コスト計算書とは。(企業会計では損益計算書にあたるものです)

次の内容を示すものです。

(1) 人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない(資源を消費する)行政サービスの額(コスト)。企業会計では、「費用」にあたります。

(2) コストがどういった財源で賄われたか。財源内訳(使用料・手数料等、国県支出金、一般財源)。前述のバランスシートは、地方公共団体の資産、負債等を明らかにするものでした。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産につながらないサービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、バランスシートだけでなく、地方公共団体の全活動を総合的に分かりやすく説明する観点や、行政改革を推進する中で、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく住民に説明していこうとする観点からも、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況(どの目的にどれだけの消費的な費用がかかったか)を説明する手法として「行政コスト計算書」を作成することが有意義であると考えられます。

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体においては行政サービスの提供のために要したコスト（資源の消費）を表します。

行政コスト計算書は、行政コストを民生費、衛生費、教育費などの目的別に、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に分け、また、目的別に収入も計上します。ここでは、他の団体と比較ができるように普通会計の範囲で作成しました。

2. 行政コスト計算書から分かること。（詳細はP.9、個別データは、第5・6・7表）

(1) 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約140億円（市民一人当たり263千円）で前年度（約135億円（一人254千円）より約5億円3.8%増となりました。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされているか明確となります。

第4表に示すとおり、高齢者や障害者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約32億円（22.5%）と最も高くなっています。次に高いのが学校や社会教育などの行政運営にかかる教育費が約25億円（17.8%）、そして有形固定資産の減価償却費のコストが多い土木費で約24億円（17.4%）となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、扶助費としての社会保障にかかる給付サービス等により行政コストの割合が高く、今後も少子・高齢化によりさらに高くなることが予想されます。

市民一人当たりの行政コストは、全体で約263千円、前年度の254千円より9千円増加しました。

第5表 行政目的別コスト

（単位：千円、%）

目的別	平成13年度			平成14年度			全体（14-13）	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
議会費	188,525	3	1.4	196,646	4	1.4	8,121	4.3
総務費	2,336,043	44	17.2	2,052,229	38	14.8	283,814	12.1
民生費	2,787,383	52	20.3	3,160,930	59	22.5	373,547	13.4
衛生費	1,205,806	22	8.9	1,327,142	25	9.4	121,336	10.1
労働費	45,272	1	0.3	47,159	1	0.3	1,887	4.2
農林水産業費	516,954	10	3.8	522,381	10	3.7	5,427	1.0
商工費	348,878	6	2.6	381,309	7	2.7	32,431	9.3
土木費	2,297,187	43	17.0	2,450,658	46	17.4	153,471	6.7
消防費	833,282	17	6.2	880,730	16	6.3	47,448	5.7
教育費	2,397,959	45	17.7	2,504,118	47	17.8	106,159	4.4
公債費（利子）	538,614	10	4.0	509,132	9	3.6	29,482	5.5
その他	47,040	1	0.3	20,760	1	0.1	26,280	55.9
行政コスト合計	13,542,943	254	100.0	14,053,194	263	100.0	510,251	3.8

(2) 性質別コスト

コストの内訳は「人にかかるコスト」が約37億円（26.2%）で、「物にかかるコスト」が約62億円（44.4%）、「移転支的コスト」が約36億円（25.6%）、「その他のコスト」が約5億円（3.8%）となっています。

性質別の構成比では、「物にかかるコスト」が44.4%と最も高く、これは有形固定資産の減価償却費（約31億円 21.9%）が占める割合が高いためです。

前年度比増減では、「移転支出にかかるコスト」が約3億円10.1%増と最も多くなっています。これは、国民健康保険特別会計などの他会計への繰出金が増加しているためです。

また、「人にかかるコスト」のうち、人件費は構成比が25.1%と個別の項目の中では、最も高いわけですが、前年度比増減では1.2%の減となり給与等の抑制が行われていることによるものです。

第6表 性質別コスト

(単位:千円、%)

性質別	平成13年度			平成14年度			全体(14-13)	
	全体	一人当たり	構成比	全体	一人当たり	構成比	増減額	増減率%
人にかかるコスト計	3,612,479	68	26.7	3,689,539	69	26.2	77,060	2.1
(1)人件費	3,582,924	67	26.5	3,540,100	66	25.1	42,824	1.2
(2)退職給与引当金繰入	29,555	1	0.2	149,439	3	1.1	119,884	405.6
物にかかるコスト計	6,080,801	114	44.9	6,240,227	117	44.4	159,426	2.6
(1)物件費	2,909,809	55	21.5	3,006,825	56	21.4	97,016	3.3
(2)維持補修費	131,866	2	1.0	160,697	3	1.1	28,831	21.9
(3)減価償却費	3,039,126	57	22.4	3,072,705	58	21.9	33,579	1.1
移転支出にかかるコスト	3,264,087	61	24.1	3,593,581	67	25.6	329,494	10.1
(1)扶助費	949,400	18	7.0	1,058,433	20	7.5	109,033	11.5
(2)補助費	1,169,815	22	8.6	999,321	19	7.1	170,494	14.6
(3)繰出金	930,752	17	6.9	1,147,863	21	8.2	217,111	23.3
(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	214,120	4	1.6	387,964	7	2.8	173,844	81.2
その他計	585,576	11	4.3	529,847	10	3.8	55,729	9.5
(1)災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(2)失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(3)公債費(利子)	538,536	10	4.0	509,087	9	3.7	29,449	5.5
(4)債務負担行為繰入	0	0	0	0	0	0	0	0.0
(5)不納欠損額	47,040	1	0.3	20,760	1	0.1	26,280	55.9
行政コスト合計	13,542,943	254	100.0	14,053,194	263	100.0	510,251	3.8

- ・人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要する給与等の経費。
- ・物にかかるコスト 物件費(業務委託、リース料、印刷、消耗品等) 維持補修費、資産の減価償却費
- ・移転支出コスト 扶助費(乳幼児、児童、老人などへの助成等) 補助費(地区運営費など補助金) 繰出金(国保会計など他の会計への資金負担) 県事業等負担金
- ・その他 借入金の利子返済、税等の収入不納処理額

(3) 収入項目対行政コスト比率

民生費は約32億円と一番多い行政コストとなっていますが、使用料・手数料等と、国庫(県)支出金で約12億円賄っていますので、実際に市の負担となる一般財源は約20億円、負担率は62.9%となっています。一方、教育費については、約25億円の行政コストがかかっていますが、国庫(県)支出金など補助の割合が低く、一般財源の負担は約22億円、負担率は89.8%と高くなっています。

第7表 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円、%)

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,689,539	1,152,284	442,570	343,802	189,876	579,286	645,321	336,400
物にかかるコスト	6,240,227	667,090	714,754	598,136	1,676,138	242,139	1,734,356	607,614
移転支的コスト	3,593,581	232,855	2,003,606	385,204	584,644	59,305	124,441	203,526
その他	529,847							529,847
行政コスト(A)	14,053,194	2,052,229	3,160,930	1,327,142	2,450,658	880,730	2,504,118	1,677,387
使用料・手数料等(B)	1,000,112	126,587	338,275	70,780	44,748	15,485	222,640	181,597
(B)/(A)%	7.1	6.2	10.7	5.3	1.8	1.8	8.9	10.8
国庫(県)支出金(C)	1,320,846	94,762	833,081	46,054	274,990	0	33,886	38,073
(C)/(A)%	9.4	4.6	26.4	3.5	11.2	0.0	1.3	2.3
差引一般財源負担額(D)	11,732,236	1,830,880	1,989,574	1,210,308	2,130,920	865,245	2,247,592	1,457,717
(D)/(A)%	83.5	89.2	62.9	91.2	87.0	98.2	89.8	86.9

キャッシュ・フロー計算書（普通会計）について。

1. キャッシュ・フロー計算書とは。

キャッシュ・フロー計算書は、活動別の資金収支を見るものです。

たとえば、「行政活動によるキャッシュ・フロー」は民間企業では「営業活動によるキャッシュ・フロー」となり、民間企業では、利益を目的とする営業でどれくらいの黒字になったかなどを把握することができます。

キャッシュ・フロー計算書は、基本的には、市の決算書の歳入歳出（キャッシュ・フロー）を一定の活動区分（行政活動、投資活動、財務活動）別に表示して、それぞれの活動における資金調達の源泉、及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することができるようになりますと考えられます。

キャッシュ・フロー計算書も、普通会計のバランスシート、行政コスト計算書と関連があるので、普通会計の範囲で作成しました。

2. キャッシュ・フロー計算書から分かること。（詳細はP. 10）

(1) 平成14年度の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、約55億円の黒字ですが、前年度（約57億円）と比べ約2億円弱 3.0%の減となりました。

これは、収入は、市税が約3億円増と大きく伸びているものの、利子割交付金の大きな減など交付金による収入などが減少したため収入増の額が少なく、収入は前年度に比べ約5千万円の増にとどまりました。

逆に支出では、物件費が小学校多人数学級臨時講師増など、扶助費が乳幼児医療費助成費の増などにより増加したため、支出は前年度に比べ約2億円増加したためです。

なお、黒字の約55億円は「投資活動」の財源に充てます。

(2) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、約54億円のマイナスで前年度（約48億円）と比べ約5億円 10.9%マイナスが大きくなりました。

これは、支出において、建設事業では、東名高速道路のアンダーパス事業や東小学校の屋内運動場・コミュニティ施設建設など大規模事業により有形固定資産の取得による支出が増加、また、国民健康保険特別会計などへ財政支援をする繰出による支出の増加などにより支出が大きく増加したことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナス約54億円はそれだけの財源が他から必要となりますが、これは行政活動によるキャッシュ・フローの黒字分や財務活動によるキャッシュ・フローの地方債の発行などにより財源を投入することになります。

(3) 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、約4億円となっています。

これは地方債の発行、いわば建設事業などの財源とするための借入金額が返済金を上回っているためです。借入金の額は、建設事業の種類や額にも異なりますが平成14年度は、建設事業が多かったため借入金も増加しました。

この結果、「全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）」は5億9,932万2千円の黒字となり、前年度からの現金及び現金同等物の繰越残高41億3,943万9千円と合わせ、平成14年度末の現金及び現金同等物の年度末残高は47億3,876万1千円となりました。

これは、財政調整基金で27億9,721万円、減債基金で1億3,263万円、歳計現金で18億892万1千円をそれぞれ保有し、これからの行政サービスを行う時の財源となるものです。